



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社

コード番号 1775

URL <http://ffec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 靱井 丈一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 明石 亨 (TEL) 044-548-4500

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	28,474	5.8	359	14.8	521	24.2	345	35.5
26年3月期第2四半期	26,902	△1.4	312	272.0	419	184.5	255	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 394百万円(△13.5%) 26年3月期第2四半期 456百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.69	—
26年3月期第2四半期	5.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,704	11,881	32.3
26年3月期	38,613	11,727	28.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,206百万円 26年3月期 11,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	7.4	2,900	20.1	3,000	13.8	1,800	26.2	40.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	45,132,809株	26年3月期	45,132,809株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	152,931株	26年3月期	151,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	44,980,802株	26年3月期2Q	44,983,197株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成26年11月27日にアナリストおよび機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや雇用環境の改善がみられる一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響に加えて、円安による原材料等の価格上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共投資および民間設備投資は引き続き堅調に推移している一方で、人手不足や労務費の上昇、熾烈な受注価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画(『アクセルE&C 2015』)に基づき、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化を目指して、太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業の持続的伸長およびITFE事業の更なる進展、営業強化による物量拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高355億円(前年同期比15.0%増)、売上高284億円(前年同期比5.8%増)となりました。また、コストダウンの一層の推進および業務品質向上によるロスコストの抑制に努めたことで、営業利益3億59百万円(前年同期比14.8%増)、経常利益5億21百万円(前年同期比24.2%増)、四半期純利益3億45百万円(前年同期比35.5%増)となり、3期連続の上期黒字化を達成しました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおいては、建築・土木工事、および、建築付帯にかかわる電気設備工事を行っており、受注高は78億円(前年同期比43.3%増)、売上高は48億円(前年同期比10.3%増)、営業利益は1億18百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

受注高は建築工事および電気設備工事の大型新築案件を受注したことから増加しました。営業損益は前期に電気設備工事の高採算案件があったことから悪化しました。

[空調設備]

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事を行っており、受注高は79億円(前年同期比4.4%減)、売上高は84億円(前年同期比19.4%増)、営業利益は2億17百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

受注高はほぼ前期並に推移しました。売上高は産業プロセス空調設備工事の大型案件完成により増加し、営業損益も改善しました。

[プラント設備]

当セグメントにおいては、水処理設備等の社会システム工事、発電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに、産業システム工事を行っており、受注高は169億円(前年同期比16.7%増)、売上高は130億円(前年同期比4.4%減)、営業利益は6億円(前年同期比16.2%減)となりました。

国内では、受注高は水処理設備および防災設備等の大型の社会システム工事案件を受注したことから増加しました。売上高は太陽光発電設備工事を中心としたエネルギーシステム工事が好調に推移したことから増加し、営業損益も改善しました。

海外では、受注高はインドネシア(平成25年9月設立)およびベトナムにおいて大型案件を受注したことから増加しました。売上高はタイにおいて前期に鉄鋼関連の大型案件があったことから減少し、営業損益も悪化しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っており、受注高は15億円（前年同期比10.6%増）、売上高は13億円（前年同期比36.2%増）、営業利益は25百万円（前年同期は2億80百万円の営業損失）となりました。

受注高はほぼ前期並に推移しました。売上高は大型案件の完成により増加し、営業損益は事業構造改革の効果により改善しました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は12億円（前年同期比5.3%増）、売上高は8億円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億78百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ39億円減少し、347億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少（43億円）、流動資産のその他に含まれる預け金の減少（7億円）、現金預金の減少（4億円）、未成工事支出金の増加（14億円）であります。

負債は、228億円となり、40億円減少しました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少（43億円）、未払法人税等の減少（6億円）、未成工事受入金増加（13億円）であります。

純資産は、四半期純利益の計上（3億円）、配当金の支払（2億円）を主因として1億円増加し、118億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少により前連結会計年度末と比べ12億円減少し、期末残高は29億円となりました。

営業活動による資金の減少は8億円となりました。これは、主に売上債権の減少、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、未成工事受入金増加、法人税等の支払によるものであります。

投資活動による資金の減少は1億円となりました。これは有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動による資金の減少は2億円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成26年4月23日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成26年10月24日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,998	2,534
受取手形・完成工事未収入金等	25,581	21,261
未成工事支出金	2,874	4,324
材料貯蔵品	208	219
その他	2,563	1,972
貸倒引当金	△29	△25
流動資産合計	34,196	30,286
固定資産		
有形固定資産	1,333	1,353
無形固定資産		
その他	148	133
無形固定資産合計	148	133
投資その他の資産		
その他	3,003	2,999
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	2,933	2,930
固定資産合計	4,416	4,418
資産合計	38,613	34,704
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,521	13,218
短期借入金	25	24
未払法人税等	801	196
未成工事受入金	1,444	2,745
完成工事補償引当金	112	127
工事損失引当金	348	329
その他	2,166	1,935
流動負債合計	22,420	18,577
固定負債		
退職給付に係る負債	4,112	3,966
負ののれん	90	—
その他	262	278
固定負債合計	4,465	4,245
負債合計	26,886	22,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	3,153	3,274
自己株式	△24	△24
株主資本合計	11,802	11,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	90
為替換算調整勘定	△87	△115
退職給付に係る調整累計額	△756	△691
その他の包括利益累計額合計	△799	△716
少数株主持分	723	675
純資産合計	11,727	11,881
負債純資産合計	38,613	34,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,902	28,474
売上原価	23,507	24,855
売上総利益	3,395	3,619
販売費及び一般管理費	3,082	3,260
営業利益	312	359
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	17	14
負ののれん償却額	90	90
為替差益	—	24
その他	18	37
営業外収益合計	130	173
営業外費用		
支払利息	5	4
コミットメントフィー	5	4
その他	11	3
営業外費用合計	23	11
経常利益	419	521
税金等調整前四半期純利益	419	521
法人税等	102	189
少数株主損益調整前四半期純利益	317	331
少数株主利益又は少数株主損失(△)	61	△14
四半期純利益	255	345

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	45
為替換算調整勘定	120	△47
退職給付に係る調整額	—	64
その他の包括利益合計	139	63
四半期包括利益	456	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	428
少数株主に係る四半期包括利益	114	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419	521
減価償却費	112	111
負ののれん償却額	△90	△90
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	222	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△44
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	5	4
為替差損益 (△は益)	2	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	7,977	4,294
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,315	△1,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,086	△4,290
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	416	1,297
その他	△519	△351
小計	1,093	△47
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△623	△795
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△331	△192
定期預金の払戻による収入	220	180
有形固定資産の取得による支出	△73	△98
無形固定資産の取得による支出	△4	△24
投資有価証券の売却による収入	10	16
差入保証金の差入による支出	△8	△4
差入保証金の回収による収入	6	8
その他	△7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	5	-
配当金の支払額	△225	△224
少数株主への配当金の支払額	△5	△17
その他	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	△252
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169	△1,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,716	4,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,885	2,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,383	7,061	13,628	988	26,061	841	26,902	—	26,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	—	2	—	2	△2	—
計	4,383	7,061	13,630	988	26,064	841	26,905	△2	26,902
セグメント 利益又は損失(△)	210	198	716	△280	843	117	961	△648	312

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△648百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,833	8,433	13,028	1,346	27,642	831	28,474	—	28,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	—	2	—	2	△2	—
計	4,833	8,433	13,031	1,346	27,645	831	28,476	△2	28,474
セグメント 利益又は損失(△)	118	217	600	25	961	178	1,140	△780	359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△780百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)

区分			前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期 増減	
			金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	5,443	17.6	7,800	22.0	2,357	
		空調設備	8,319	26.9	7,953	22.4	△365	
		プラント設備	14,547	47.1	16,972	47.8	2,425	
		情報通信設備	1,394	4.5	1,542	4.3	148	
		小計	29,703	96.1	34,269	96.5	4,565	
	その他	1,196	3.9	1,259	3.5	63		
	計	30,900	100.0	35,528	100.0	4,628		
売上高・ 営業損益	報告セグメント	建築・建築付帯設備	売上高	4,383	16.3	4,833	17.0	450
			営業損益	210	(4.8)	118	(2.5)	△92
		空調設備	売上高	7,061	26.2	8,433	29.6	1,372
			営業損益	198	(2.8)	217	(2.6)	18
		プラント設備	売上高	13,628	50.7	13,028	45.8	△599
			営業損益	716	(5.3)	600	(4.6)	△115
		情報通信設備	売上高	988	3.7	1,346	4.7	357
			営業損益	△280	(—)	25	(1.9)	306
	小計	売上高	26,061	96.9	27,642	97.1	1,581	
		営業損益	843	(3.2)	961	(3.5)	117	
	その他	売上高	841	3.1	831	2.9	△9	
		営業損益	117	(13.9)	178	(21.5)	61	
	調整額	売上高	—	—	—	—	—	
		営業損益	△648	(—)	△780	(—)	△132	
	計	売上高	26,902	100.0	28,474	100.0	1,571	
営業損益		312	(1.2)	359	(1.3)	46		
受注残高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	5,195	14.0	7,633	17.3	2,437	
		空調設備	7,901	21.3	8,774	19.9	872	
		プラント設備	20,342	54.9	25,107	56.9	4,765	
		情報通信設備	2,993	8.1	1,742	3.9	△1,251	
		小計	36,432	98.3	43,257	98.0	6,824	
	その他	607	1.7	903	2.0	296		
	計	37,040	100.0	44,161	100.0	7,120		

※1 受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※2 営業損益は利益率を括弧で表示しております。